平成28年度 行政評価事業別シート

		実計対象		評価が	付象		新規		完了事	業 [ゼロ予算	事業		担当者	宮崎誠吾
		全体計画							経費区	分		_			内線	247-5901
事務署	事業名	4345	小布	施分署	運営	事業										
所	属	450100	消防	本部•	消防	本部	・消防署									
施	策	03021400 消防・救急体制の充実														
予算	会計	01	一般	会計												
	科目	090105	消防	費・消	防費	• 小7	市施分署	·費								
科目	事業	020000	小布	施分署	運営	事業										
事業	目的									事業	既要	・効果				
		主命、身体 書による被					呆護する	とと	ŧ	を防全一進	図火対般し	リ、災害 対象物及 きを推進 主宅等の 主宅防火	発のでは、発生のでは、生性のでは、生性のでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、	対抗問、	、迅速かつ ・ 設等の立 住宅用火 ・ 酸的に講じ	回知識及び技術の向上の的確に対応する。 正入検査を行い防火安 次災警報器の設置を促 にある。 当の普及充実を図る

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
応急手当等救急講習会638人	応急手当等救急講習会
住宅用火災警報器設置調査3自治会	一般住宅等の防火訪問(住宅用火災警報器設置の全戸
立入検査指導	調査継続)
防火対象物28件、改修23件、改修率82.4%	防火対象物・危険物施設の立入検査
危険物施設10件、改修 9件、改修率90%	
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指	標名	応急手当の普及啓発								
算	式	応急手当講習年間受講者数 単位 人								
年	度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32	年度		
目	標値	目標	300	310	320	330		340		
	1 に	実 績								
指標	票選定	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する								
の	理由	応急手:	当普及員の養成を拡大	てし普及啓発を充実す	`る					
	冬年度									
	の根拠									
	標名		火災警報器普及·設置	置促進						
算	式	調査した	た住宅訪問数				単位	件		
年	度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度						年度		
目	標値	目標	200	205	210	215		220		
		実 績								
	票選定	火災の早期発見、早期避難								
	理由	須坂市	肖防本部住宅用火災警	警報器設置促進計画に	基づく					
	冬年度									
	の根拠		5 d. 5 85 d. 15 5 5 - 1	= 1A 11 du - = 56 ti 1	al 1 65-m 11 (1) - 1					
	標名		象物・危険物施設の立		防火管埋体制の充実					
算	式	指摘件数のうち改修件数の割合 単位 %								
年	度	- A	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成324			
目	標値	目標	80	85	90	95		100		
415.44	無 22 二	実績	《中の土炭吐し							
	悪選定	火災・3	災害の未然防止							
	理由									
	を年度 の 押 押									
日標	の根拠									

事業費 (単位:千円)

		平成27年度	平成28年度
		決 算	予 算
事業費		5, 657	5, 643
	国庫支出金	0	0
特定	都道府県支出金	0	0
財 源	地方債	0	0
	その他	5, 656	5, 643
一般財源		1	0
人員数	正規職員	18.0	18.0
(人)	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	正規職員	129, 744. 0	129, 744. 0
人員	嘱託職員	0.0	0.0
コスト	臨時職員	0.0	0.0
	計	129, 744. 0	129, 744. 0
市民一	人当たりの経費	2. 6	2. 6
総額		135, 401. 0	135, 387. 0

(単位:千円)

では17年の第二十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二					
平成27年度決算 事業費の内訳					
主な節	金額	内容			
8節 報償費	0				
11節 需用費	2, 414	消防活動消耗品、燃料、医療機関等との確認帳票、庁舎管理費、車両、資 機材等の修繕			
13節 委託費	326	活動資機材等の点検保守			
15節 工事請負費	0				
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金			
その他	2, 916	機器類の賃借等			

(単位:千円)

(丰区: 111)/					
平成28年度当初予算 事業費の内訳					
主な節	金額	内容			
8節 報償費	8	初期消火等の謝礼			
11節 需用費	2, 793	消防活動消耗品、燃料、医療機関等との確認帳票、庁舎管理費、車両、資 機材等の修繕			
13節 委託費	345	活動資機材等の点検保守			
15節 工事請負費	0				
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金			
その他	2, 496	機器類の賃借等			

CHECK

	個別評価						
項目	評価観点	評価内容					
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか・行政内部の管理運営上必要な事業であるか・市が主体となり実施すべき事業か・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか・目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	必要不可欠					
評 価 コメント	・地域の安全安心体制の根幹を成す・消防組織法に基づく						
有効性	・事業の成果は上がっているか・目標に対する達成度は十分か・市民生活上の課題解決に貢献しているか・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効					
評 価 コメント	・応急手当受講者の総体数は増加している・住宅用火災警報器の個別訪問は、数字以上の効果を生んでいる・防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要						
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか・効率性向上に努めているか・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない					
評 価コメント	・応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益者負担とし、公正な負担とする・住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため維持継続する						

振り返り(決算年度の取組み課題)

防火対象物及び危険物施設の違反改修指導を強化し、改修改善を進める

内部評価【二次】 4頁

ACTION

1次評価 2次評価

	- v 181 II-		
次年度以降の方向性 総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性 総合計画に沿って継続		
総合評価コメント	2次評価コメント		
・消防設備不備事項について、追跡調査を実施し、違	消防団及び地域と連携し、地域防災力向上のため、継		
反是正を促す	続して活動する。		
・住宅火災警報器の設置指導の徹底			

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	